

平成23年度第1回公立大学法人秋田県立大学経営協議会
議事要旨

1 日時：平成23年6月29日（木）15：00～17：00

2 会場：ホテルメトロポリタン秋田4階「さくら」

3 出席者

（委員）

佐々木委員、種市委員

小間理事長、柚原副理事長、小林理事、中村理事、佐藤理事

（監事・参与）

吉崎監事、前田監事、野田参与

（事務局）

長谷部次長、中泉チームリーダー、舘岡チームリーダー、細山チームリーダー、
和田チームリーダー、石山チームリーダー、金子チームリーダー、藤井チーム
リーダー、三浦チームリーダー、藤田シニアスタッフ、池田職員

4 議事（●外部委員、○大学役員等）

定款の定めにより理事長を議長として会議が開催された。

（1）定款に基づき経営協議会の議を経る必要のある事項について

1）平成22年度業務実績報告書について、柚原副理事長より説明があり、了承された。

2）平成22年度決算報告について、佐藤理事より説明があり、了承された。

ここまでの説明を踏まえ、次のような質疑応答があった。

●：大学院生の充足は常に問題だが、他大学と比較して本学の状況はどう評価すべきなのか。

○：秋田大学工学資源学部のマスターは充足している。本学は、システム科学技術学部が、21年度から定員を超えている。生物資源科学部は今も未充足。出身県の大学院に進学している学生が、本学に残ってくれば充足するので、生物の対策委員会では、大学院の魅力を示して引き留められないか検討しているが、学長と学生との懇談会で大学院を勧めても4年で卒業したいと言う。定員が過大なので減らそうという話もあるが、それだけでは消極的だ。大学が研究を進めるためには大学院生が必要だ。

○：これまでで教育・地域貢献がよく見える大学になった。第二期は、研究面を充実させたい。研究と大学院の充実は表裏一体だ。研究が充実すれば、学生も大学院での研究を希望する。両輪で力を入れたい。上に大学院の学生がいると、それを見て学部学生は大学院を知る。だんだんプラスになっていく。その最初の核をどうやって作るか。例えば、経済的に苦しいのであれば、短期間は大学からの資金サポートを増やすとか、人数を増やすとか、アファーマティブなアクションを起こして、最初の核を作りたい。懇談会での様子を見ると、大学院に行けば自分のプラスになるという何らかのきっかけがあれば、大学院に進学しそうな学生はいるようだ。院生の少ない生物資源科学部の方は、大学院を出てどこに行くのか道筋が学生には見えていない。とにかく実例を出していくことが最初だ。修士が充実していなければ博士に行くはずがない。第二期は、とにかく修士を充実させることに最大の努力をして、結果として博士の方も充実させたい。

●：修士・博士それぞれ何名というのものもあるが、合わせて全体として充足させるのもひとつの方向かもしれない。生物の方はキャリアパスがはっきりしていない面もある。

○：理系では修士は普通だという気持ちがある。理系の大学である以上、修士が当たり前という状況に持って行きたい。県内の就職先を保証するのは難しいが、日本中あるいは外国まで就職先として考えている。

中国出身の教員が努力して、中国から大学院に留学生が来る事例もある。ポストドク問題の中で、本学の博士を出てアカデミックな仕事に就くのは厳しいので、外国人が博士を取って国に帰るというあたりで、当面は役割を果たすことになってくる。修士の充足は是非実現しないといけない。

●：大学院を修了してすぐに企業で専門性を発揮するのは難しいが、高い能力さえあれば、企業内で活躍できる分野はある。これはという人をドクター課程で磨き上げ、企業に強力に推薦するのも一つの形だ。企業は本当に優秀な方に来てほしい。その中にドクターを位置付けられればいい。

○：企業は、外国から採用して、外国で企業が展開するのに必要な人材を増やしている。日本の修士・博士も、外国に出て行く意欲のある教育をしないと、就職で採ってもらえない状況になりつつある。本学の学生が外国に出て行く意欲を持てるよう、何らかの形で仕掛けを作れたらと思う。

○：スーパー連携大学院は、「ドクターは専門性が狭くて使い物にならないから、使える大学院生を養成しよう」というような目的で動き始めている。本学は正会員となっている。

○：企業で何かを開発する時に、技術レベルの仕分けが出来る、どういう技術

に特徴を持っていけばいいか理解できる、研究計画がたてられる、マネジメントが出来る、そういうことをドクターに期待する。スーパー連携大学院では、企業との共同研究を必修としている。

●：新エネルギー関係の中心は情報通信か。

○：今、秋田では、風力とメガソーラー、地熱がある。風力は千基構想がある。当面、天王から本学の間四十基設置し、将来的には千基を構想している。メガソーラーは、休耕田を利用するのが県の戦略だが、休耕田はバラバラあちこちにある。

●：秋田は道具は揃っているのに、全体として活かすために、どういう情報のあり方がいいか。誰が設備を持って、誰が責任を持って、どういう通信系統なり、考え方でつなげるか、通信ネットワークの作り方が大事だ。

○：送電線の問題が大きい。それから、四十基で三百億円かかる。

●：みんながこれは良かったというように持って行くには、つなげる通信路と運営するための責任を持つ主体だ。本学はたくさん実験材料がある。通信を研究している電子情報システム学科もあり面白い。

3) 平成22年度予算の繰越

4) 平成22年度剰余金執行状況及び今後の執行方針

以上の3)～4)について柚原副理事長より説明があり、了承された。

5) 認証評価機関による大学評価結果について柚原副理事長より説明があり、次のような質疑応答があった。

●：退学者が、10%となると確かに多いかもしれない。しかし、評価内容は、大変良い。2回目からは、費用と労力を少なくするようにお願いすべき。

○：次の評価からは、学生の質の問題など評価方法が変わり、いっそう厳しくなっていく。労力と書類もさらに必要になってくる。

6) 次期中期目標・中期計画

7) 主な規程の改正

以上の6)～7)について柚原副理事長より説明があり、了承された。

8) 事務職員の採用について、佐藤理事より説明があり、了承された。

(2) 平成22年度第2回経営協議会 (H23. 3. 10) 以降の学内外情勢について

1) 教職員の状況

2) 名誉教授の称号授与

以上の1)～2)について、佐藤理事より説明があった。

3) 平成23年度内部監査計画について、柚原副理事長より説明があり、次のような質疑応答があった。

●：科研費の基金化は、会計検査院が張り切っている。新しいルールだから、新たな体制を作る必要があるかもしれない。

○：納入チェック体制はかなり強化されて、研究室に納入される前に全て事務を通るようにした。今まで科研費で問題になったものは、相当防げると思う。

4) 東日本大震災に関する支援策について、柚原副理事長より説明があった。

5) 平成22年度外部資金の受入実績及び平成23年度受入見込について中村理事より説明があった。

6) アジア大学ランキングについて、柚原副理事長より説明があった。

(3) 意見交換

1) 次期中期目標・中期計画（数値目標等）

2) 次期中期目標（前文）

以上の1)～2)について柚原副理事長より説明があり、次のような意見交換が行われた。

○：評価をする側は、数値目標が掲げられていると、定量的に評価が出来る。

●：大学院は、例えばマスターは多いがドクターはなかなか出来ないと。幅を持たせて、全体として大学院充足のためにステップ・バイ・ステップでやっていく、という主張もあり得る。学生の評価を入れるのも一つのやり方だ。学生の評価が高いと学生が集まる、そういうことに使えるかもしれない。

○：学生の満足度は大学にふさわしい。県内出身者30%以上など、大学の努力だけでは達成できないものについては、数値目標を上げるべきではない。

●：目標や数値に結び付かない話だが、日本経済が東南アジアに出て行かなければならなくなっていく。それに対して、どういう能力を持てばいいか。幅を拡げて目標を作る必要がある。その時に企業の意見も聞く、企業に働きかける。同時に、もっと若い方に働きかけるのがいいのではないか。県立大学に入るなら、高校2年の夏休みに留学させるとか。大学に入って忙しくなってから行くのではなく。県立大学に入らない時は返してもらおう。高校への働きかけも工夫

していただきたい。

○：中期目標の前文について、我々は、大学の理念として、大学の基本的な目標を変えるべきではないと認識しているが、県の案では大きく変えられている。県の立場としては、県立大と教養大とで同じくやりたいという強い意志がある。分野も性格も違うが、ことごとく一緒にしたい。県議会でも、両大学を同じようなカテゴリーで答弁したい。

●：特徴が無くなる。尖ってるから意味がある。

●：最初の方では、グローバル化と盛んに言っておきながら、後ろの方になると、秋田県のため。バランスをとらないと。

●：あれもこれもやっていくと、特徴がなくなる。

●：秋田県は新エネルギーに富んでいる。風は吹くし、温泉はあるし、木はある。

○：木はたくさんあるが、どう搬出して加工していくか。

●：木高研を始め、県立大学の総力を結集して、新エネルギー県秋田を基本目標として。もっとフットワークを軽くして。地熱もある。グローバルと言うなら新エネルギーかもしれない。

以 上